



モディ政権における「デジタルインド計画」について

一般財団法人マルチメディア振興センター 情報通信研究部 副主席研究員 **あいざわ しづ**
藍沢 志津

1. はじめに

2014年5月にナレンドラ・モディ氏がインドの第15代首相に就任した。インド人民党（BJP）による10年ぶりの政権交代で、下院での議席が単独過半数を超える安定政権が誕生した。モディ氏はグジャラート州知事時代に外資を積極的に誘致した経済手腕が評価され、汚職撲滅、脱官僚主義、雇用促進等を旗印に掲げ、経済改革を積極的に進めている。モディ政権は発足後まもなくICT分野において行政サービスの電子化を目指す「デジタルインド計画」を発表し、「インドをデジタル化により強化された知識経済社会にする」という野心的な目標のもと様々な改革を推進している。本稿では、モディ政権発足後1年を経過した現在、デジタルインド計画の現状と課題について報告し、今後を展望する。

2. インドの経済状況

2014年5月のモディ政権の誕生以降、インドの経済成長は改善の方向に向かっている。中央統計局（CSO）の発表によると、2014年度（2014年4月～2015年3月）の経済成長率の推計値は7.4%となり、従来の5.4～5.9%を大きく上回った。2015年度（2015年4月～2016年3月）の経済成長率についてIMFや世界銀行は6.4%を予測している。モディ政権は経済テコ入れ策の一つとして、海外からの直接投資の受け入れ拡大に力を入れており、持続的成長のためのインフラ整備と製造業の強化に取り組んでいる。2年目を迎えるモディ政権がどのような経済改革を実行できるかに注目が集まっている状況である。

3. インドにおけるビジネス環境の問題点 —行政手続きの効率化とインフラの整備—

モディ政権が外資誘致による産業競争力強化を目指す上で、行政手続きの効率化とインフラの整備は大きな課題となっている。

世界銀行が毎年発表している、世界各国のビジネス活動における規制や制度的環境を比較評価した調査報告書「ビジネス環境の現状（Doing Business）」の最新版（2014年10月発表）では、インドのビジネスのやり易さの総合順位

は189か国中142位と低いランクとなった^[1]。各評価項目の順位は、①事業の始め易さ158位、②建設許可の取得し易さ184位、③電力供給の良さ137位、④不動産登記のやり易さ121位、⑤資金調達36位、⑥少数株主の保護7位、⑦税金の支払い易さ156位、⑧海外貿易のし易さ126位、⑨契約の強制力186位、⑩破綻処理の解決し易さ137位であった。契約の強制力、建設許可の取得し易さ、事業の始め易さ、税金の支払い易さのほか、電力供給の良さの評価が低く、インドの行政手続きの難しさとインフラの未整備が明らかにされている。

4. デジタルインド計画について

4.1 概要

外資企業がインドでビジネスを展開する上で行政手続きの難しさとインフラの未整備が指摘される中、モディ政権がICT分野において推進しているのが「デジタルインド計画」である。デジタルインド計画は、行政サービスの電子化・効率化を目指すとともに、それを支えるICTインフラを増強する内容となっており、インドのビジネス環境の改善に向けた効果が期待されている。

前シン政権下で進められてきた電子政府サービス計画「国家電子政府計画（NeGP）」を発展・増強する内容となっているが、それだけにとどまらず、モディ政権が推進する経済発展のためのインフラの整備や製造業の強化が盛り込まれている。デジタルインフラを公共サービスとして位置付け、オンデマンドで電子行政サービスを提供し、国民のデジタルリテラシーを高めることによって目指されているのは、産業における業務効率化とデジタル経済におけるインドの発展である。

デジタルインド計画は「インドをデジタル化により強化された知識経済社会にする」という野心的な目標のもと、以下の三つの目標に焦点を当て具体的な内容を示している。（図表1）

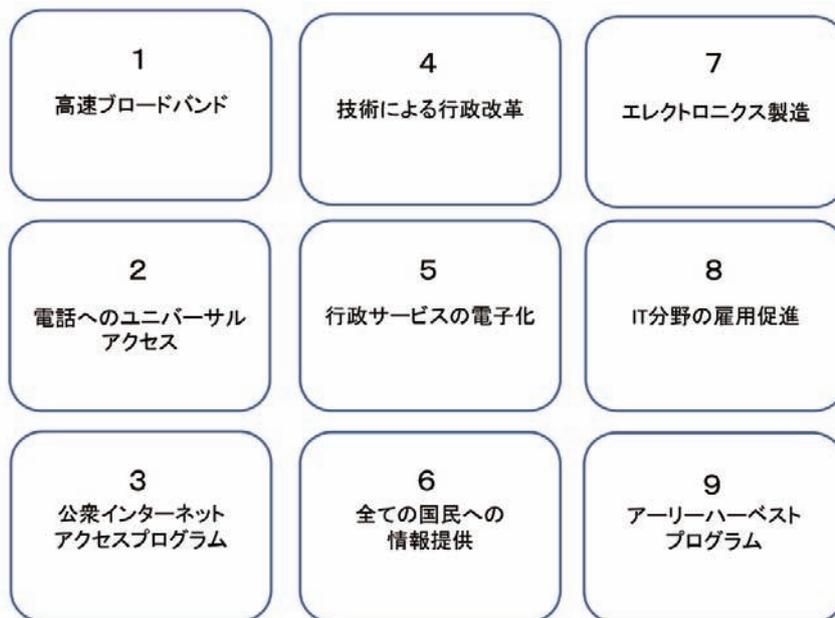
更に上記の三つの目標を達成するために九つの重要な柱を設定している。それは図表2のとおりである。



図表1. デジタルインド計画の目標

①あらゆる市民にデジタルインフラを公共サービスとして提供する
・ブロードバンドを公共サービスとして位置付ける。
・国民 ID (Unique Identification:UID、別名 Aadhaar) をゆりかごから墓場まで利用できるデジタル認証機能として活用する。
・携帯電話と銀行口座を活用してデジタル化された金融サービスを普及させる。
・村のコモンサービスセンター (公民館) を活用する。
②電子行政サービスのオンデマンド化
・行政組織や法制度の障壁を乗り越えてシームレスに統合された行政サービスを提供する。
・オンラインあるいはモバイルのプラットフォーム上でリアルタイムに行政サービスが利用できるようにする。
・全ての国民がクラウドを活用した行政サービスを利用できるようにする。
・産業における業務効率化のために行政サービスのデジタル化を推進する。
・金融取引の電子化とキャッシュレス化を推進する。
・地理情報システム (GIS) を強化して意志決定や開発のために活用する。
③市民のデジタルエンパワメント化
・デジタルリテラシーの普及促進
・デジタルリソースへのアクセスの容易化
・全行政文書・証明書等のクラウド化
・インドの言語 (ヒンディー語やその他の地域言語) によるデジタル文書化

出所：通信IT省



出所：通信IT省

図表2. デジタルインド計画の目標達成のための九つの柱

4.2 行政手続きの効率化を促す「JAM番号トリニティ」

デジタルインド計画において、行政手続きを効率化するための重要な要素として推進されているのが、銀行口座 (Jan Dhan Yojana)、国民ID番号 (Aadhaar)、携帯電話 (Mobile) の三つの番号を結びつける「JAM番号トリニティ」の普及促進である。これにより、生活保護費等の本

人へのキャッシュレスで確実な支給によって貧困層への生活保障を確実なものとし、更には行政だけでなく民間資本による多様なサービスを普及させるプラットフォームとしての発展が期待されており、「JAM番号トリニティ」はデジタルインド計画の目玉となっている。



(1) 銀行口座の普及促進

インドでは、銀行口座を持たず近代的な金融サービスを受けられていない世帯が多く、モディ政権は経済的弱者などが金融サービスにアクセスできるようにする「国民皆銀行口座」プロジェクト（正式名称は「Pradhan Mantri Jan Dhan Yojana」英語では「Prime Minister's People Money Scheme」）がモディ首相の強いリーダーシップのもとで推進されている。2015年3月末までに7,500万の口座を増やす目標を掲げたが、既に2014年11月に達成し、2015年1月31日時点の新規口座開設数は1億2,547万に達した^[2]。

(2) 国民ID番号の普及促進

インドでは2009年1月に固有識別番号庁「UIDAI (Unique Identification Authority of India)」が設立され、国民ID番号 (UID (Unique Identification) numbers、別名Aadhaar) の導入が進められてきた。国民ID番号は貧困層や農村部への社会保障がしかるべき人々に行き渡ることを主な目的として構築が開始されたもので、12桁の固有番号となっており、全国民を対象に発行（番号申請は任意）され、各個人の氏名、生年月日、性別、住所のほか、顔写真、十本の指の指紋、虹彩といった生体情報が中央のデータベースに登録される。

国民ID番号は行政サービスの効率化や各種社会保障支給情報の統合による受益者の適格決定だけでなく、全国民の社会参画の促進や国民一人一人のライフサイクルに応じた機会提供と、それに伴う人材開発まで視野に入れた活用が期待されている。

2015年1月時点で約7億3,400万人に対して発行がされており^[3]、世界最大規模の生体認証を伴うIDプラットフォームに成長しており、デジタルインド計画の実現において重要なプラットフォームとして活用されようとしている。

5. ICTインフラの現状—携帯電話の普及と未整備の高速ブロードバンド

デジタルインド計画の「JAM番号トリニティ」の中で現状最も普及しているのが携帯電話番号である。インドにおいて携帯電話はここ数十年の間に爆発的な普及を見せ、インド電気通信規制庁 (TRAI) のデータによると、加入者数は2014年12月末現在で前年比14%増の9億4,397万となり、中国に次いで世界第2位の市場規模を誇っている。しかし実態としては、いまだにSMSと通話の2Gサービスが主流で、3Gサービスの加入者数は2014年12月末現在で

7,822万、4Gサービスは4万5,000という低い数字となっている^[4]。インド全土で10以上のモバイルキャリアが激しい競争を繰り広げているが、2Gサービスによる収入増加は限界を見せており、経営はモバイルデータサービスにシフトしている。デジタルインド計画において、携帯電話ネットワークは国民に広く普及しており重要なインフラとして機能することは確実であるが、更なる発展のためにはネットワークやサービスの一層の増強が必要となるだろう。

その一方で、固定電話サービスに関しては加入者数が2014年12月末現在で前年比1.5%減の2,700万で近年微減傾向を続けている。またインターネット及びブロードバンドに関しては、モバイルインターネットが2014年12月末現在で2億4,853万で前年比12.8%増と着実に成長している一方で、固定インターネットはわずか1,886万で前年比2.9%増と大きな成長を見せていない状況である。

インドでは、前シン政権時にICT分野の包括的な規制枠組みとして「2012年国家電気通信政策 (National Telecom Policy 2012)」が発表され、その中で全国民に下り速度2Mbpsのブロードバンドを提供するとの目標が提示された。同枠組みの中で「国家光ファイバ網 (National Optical Fibre Network: NOFN)」の構築が推進されている。モディ政権においては、デジタルインド計画が推進される中でNOFNは「BharatNet」と改称され、新規まき直しが行われている。2016年末までに25万の村 (グラム・パンチャヤット) をカバーする計画である。モディ政権下でNOFN計画による光ファイバ敷設距離は1,600キロメートルとなり、前政権の実績を4倍近く上回る勢いとなっている^[5]。今後固定インターネットがどこまで普及するのかという点も、デジタルインド計画を支える安定したインフラの実現という意味で注目すべき要素となるだろう。

6. おわりに

2015年2月にモディ政権が国会に提出した2015年度の予算案では、高水準の法人税率の引き下げやインフラ投資の拡大を盛り込み、外資誘致で産業競争力を高める姿勢が強調された。法人税の基本税率は30%から25%に引き下げられる計画で、2016年度から4年をかけて5%の軽減を実現し、外資誘致で競合する東南アジア諸国並みの水準にする。インフラ整備に関しても資金が重点的に配分されており、2015年度はインフラ整備に7,000億Rs (約1兆3,500億円) を拠出し、インド全土で総延長10万キロメートルの道路を新設し、電力不足の解消に向け五つの巨大発電所の建設

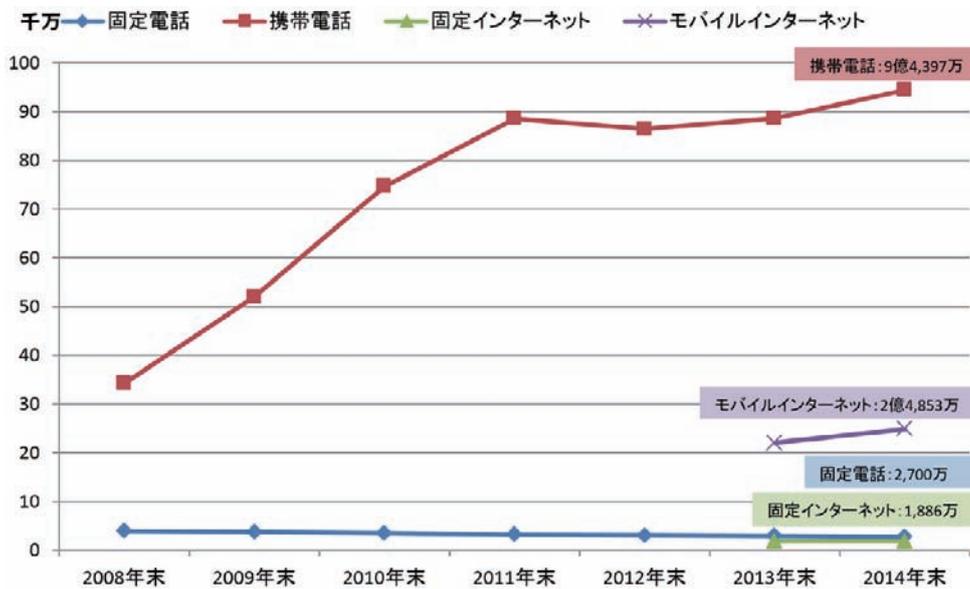
も進める内容となっている。

ICT分野における予算配分に関しては、デジタルインド計画がしっかりと盛り込まれた内容となっており、行政手続きの効率化を促す「JAM番号トリニティ」の普及促進により、携帯電話と金融サービスの社会的な一体性を促進し、モバイルペイメントシステムやキャッシュレスな送金システムを導入する方針が明示された。更に光ファイバによるブロードバンドサービス普及を促進する内容となっている。

2年目を迎え経済改革の正念場を迎えているモディ政権が今後どこまで改革を実行できるかに注目が集まる中、ICTを通じた行政サービスの効率化とインフラ整備により、ビジネス環境の改善を目指すデジタルインド計画がどのような貢献をしていくのかを見守っていききたい。

参考資料

- [1] 上位10か国の順位は【1】シンガポール、【2】ニュージーランド、【3】香港、【4】デンマーク、【5】韓国、【6】ノルウェー、【7】アメリカ、【8】イギリス、【9】フィンランド、【10】オーストラリア。なお日本は29位、中国は90位であった。
<http://www.doingbusiness.org/rankings> (2015年5月22日アクセス)
- [2] Pradhan Mantri Jan Dhan Yojana ウェブサイト (2015年5月22日アクセス)
<http://www.pmjdy.gov.in/account-statistics-country.aspx>
- [3] 情報放送省報道情報局 (PIB) ウェブサイト (2015年5月22日アクセス)
<http://pib.nic.in/newsite/AdvSearch.aspx>
- [4] TelegeoGraphy Globalcomms Database
- [5] “Government completes broadband network roll out in 20,000 panchayats”, The Economic Times. Apr 1, 2015 (2015年5月22日アクセス)
http://articles.economictimes.indiatimes.com/2015-04-01/news/60720544_1_nofn-project-national-optical-fibre-network-village-panchayats



出所：インド電気通信規制庁 (TRAI)

図表3. インドの通信サービスの加入者数の推移